

財団法人 和歌山市中小企業勤労者福祉サービスセンター  
経営健全化（自立化推進）計画  
（平成22年度～平成25年度）

## 1 法人の概要

### (1) 設立経緯

財団法人和歌山市中小企業勤労者福祉サービスセンターは、平成2年10月1日に設立されました。

設立当時、中小企業はわが国経済社会において、重要な地位を占め、多くの勤労者に就業の場を提供しており、今後とも中小企業の役割は一層大きくなっていくことが期待されていきました。しかし、一般的に中小企業は大企業との間に労働条件、労働福祉面の規模間格差があり、中小企業勤労者の生涯にわたる長期的、計画的かつ総合的な福祉の拡充を図ることが急務でした。そこで国は、人口10万人以上の都市について、中小企業勤労者総合福祉推進事業を推進しました。

和歌山市も中小企業勤労者の福祉の向上を図るとともに、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与することを目的にセンターを設立し、生活安定事業、健康の維持増進事業、老後生活安定事業、自己啓発・余暇活動に係る事業、財産形成事業等の事業を行うこととしました。

#### 総事業費

(単位：円)

平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
156,141,193	158,743,235	155,449,346	157,307,610	187,367,612

#### 市からの交付金推移

(単位：円)

平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
50,081,563	51,779,022	54,444,384	54,102,287	49,177,089

### (2) 事業内容

共済給付事業(会員の慶弔時の各種給付)

健康管理推進事業(健康講座の実施、健康診断補助、健康施設利用補助等)

融資生活支援事業(生活安定・財産形成等事業、融資生活支援)

福利厚生事業(余暇主催事業、文化教養事業、施設利用補助事業、余暇利用補助事業)

広報事業(事業内容周知や未加入事業所への加入促進のため)

和歌山市勤労者総合センター管理運営受託事業

### (3) 対象者

和歌山市内の中小企業(従業員数300人以下)に勤務している勤労者と事業主及び和歌山市内に居住し、市外の中小企業に勤務している勤労者。(パートタイマー等も含む。)また、会員の同居する登録家族についても、各種事業

を利用できる。

現在（平成22年6月1日現在）の会員事業所数および会員数

会員事業所数 1,834事業所

会員数 6,958人

#### （4）組織及び人員体制

##### ア 役員状況

役員数 （人）	うち市出向者 （人）	うち市退職者 （人）	役員平均年齢 （歳）	役員平均人経 費（千円）
12	0	1	58.6	2,400 （理事長1名）

##### イ 職員状況

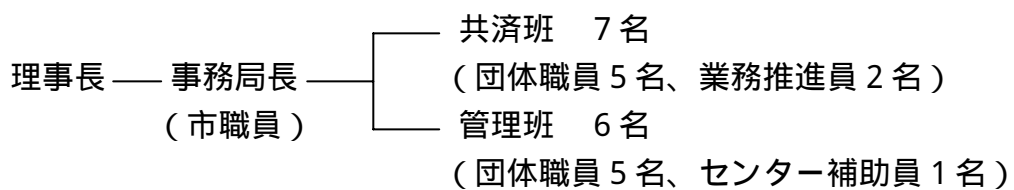
職員数 （人）	うち市出向者 （人）	うち市退職者 （人）	職員平均年齢 （歳）	職員平均人経 費（千円）
12	1	1	45.8	4,368

##### ウ その他特記事項

センター補助員 1名（夜間窓口及び会館管理業務）

業務推進員 2名（会員拡大獲得推進業務）

##### エ 組織体制図



## (5) 財務状況

## ア 貸借対照表

平成21年度会計報告書  
一般会計貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
資産の部			
1. 流動資産			
流動資産合計	35,652,715	30,056,476	5,596,239
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	69,000,000	69,000,000	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	143,023,937	132,196,687	10,827,250
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	483,612	695,532	211,920
固定資産合計	212,507,549	201,892,219	10,615,330
資産合計	248,160,264	231,948,695	16,211,569
負債の部			
1. 流動負債			
流動負債合計	30,945,685	28,442,297	2,503,388
2. 固定負債			
固定負債合計	7,797,660	7,133,300	664,360
負債合計	38,743,345	35,575,597	3,167,748
正味財産の部			
1. 指定正味財産	35,000,000	35,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(35,000,000)	(35,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	174,416,919	161,373,098	13,043,821
(うち基本財産への充当額)	(34,000,000)	(34,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(135,226,277)	(125,063,387)	(10,162,890)
正味財産合計	209,416,919	196,373,098	13,043,821
負債及び正味財産合計	248,160,264	231,948,695	16,211,569

平成21年度会計報告書  
特別会計貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
資産の部			
1. 流動資産			
流動資産合計	624,720	2,545,300	1,920,580
資産合計	624,720	2,545,300	1,920,580
負債の部			
1. 流動負債			
流動負債合計	624,720	2,545,300	1,920,580
負債合計	624,720	2,545,300	1,920,580
正味財産の部			
1. 一般正味財産	0	0	0
正味財産合計	0	0	0
負債及び正味財産合計	624,720	2,545,300	1,920,580

イ 正味財産増減計算書

一般会計正味財産増減計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	271,560	312,003	40,443
基本財産受取利息	271,560	312,003	40,443
特定資産運用益	347,000	216,718	130,282
特定資産受取利息	347,000	216,718	130,282
受取入会金	339,000	441,000	102,000
受取入会金	339,000	441,000	102,000
受取会費	83,997,000	86,135,000	2,138,000
受取会費	83,997,000	86,135,000	2,138,000
受取交付金振替額	49,177,089	54,102,287	4,925,198
受取交付金振替額	49,177,089	54,102,287	4,925,198
受取負担金	7,318,900	6,871,365	447,535
受取負担金	7,318,900	6,871,365	447,535
雑収益	5,749,914	4,072,576	1,677,338
雑収益	2,996,330	902,041	2,094,289
広告収益	2,753,584	3,170,535	416,951
経常収益計	147,200,463	152,150,949	4,950,486
(2) 経常費用			
事業費	84,979,553	89,587,907	4,608,354
共済事業費	26,669,848	27,086,260	416,412
健康管理事業費	5,761,675	5,834,545	72,870
福利厚生事業費	29,714,525	33,540,059	3,825,534
広報事業費	20,812,924	21,166,005	353,081
機器車両管理費	1,497,561	1,550,305	52,744
消費税	311,100	260,500	50,600
減価償却費	211,920	150,233	61,687
管理費	49,177,089	54,102,287	4,925,198
人件費	42,337,398	46,928,441	4,591,043
一般運営費	6,839,691	7,173,846	334,155
経常費用計	134,156,642	143,690,194	9,533,552
当期経常増減額	13,043,821	8,460,755	4,583,066
当期一般正味財産増減額	13,043,821	8,460,755	4,583,066
一般正味財産期首残高	161,373,098	152,912,343	8,460,755
一般正味財産期末残高	174,416,919	161,373,098	13,043,821
指定正味財産増減の部			
受取交付金	49,177,089	54,102,287	4,925,198
受取交付金	49,177,089	54,102,287	4,925,198
一般正味財産への振替額	49,177,089	54,102,287	4,925,198
一般正味財産への振替額	49,177,089	54,102,287	4,925,198
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	35,000,000	35,000,000	0
指定正味財産期末残高	35,000,000	35,000,000	0
正味財産期末残高	209,416,919	196,373,098	13,043,821

## 特別会計正味財産増減計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	35,752,542	34,451,099	1,301,443
受託事業収益	35,752,542	34,451,099	1,301,443
経常収益計	35,752,542	34,451,099	1,301,443
(2) 経常費用			
勤労者総合センター費	35,752,542	34,451,099	1,301,443
人件費	18,749,119	20,529,509	1,780,390
一般運営費	15,871,423	12,822,590	3,048,833
事業費	1,132,000	1,099,000	33,000
経常費用計	35,752,542	34,451,099	1,301,443
当期経常増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	0	0	0

ウ 財産目録

一 般 会 計 財 産 目 録

(平成22年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	金 額	額
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	33,176,502		
未収金	1,536		
前払金	907,017		
仮払金	1,567,660		
流動資産合計		35,652,715	
2. 固定資産			
(1)基本財産			
基本財産定期預金	69,000,000		
基本財産合計	69,000,000		
(2)特定資産			
永年在会積立資産	59,098,180		
記念事業積立資産	58,549,190		
事業システム積立資産	14,000,000		
減価償却引当資産	3,578,907		
退職給付引当資産普通預金	7,797,660		
特定資産合計	143,023,937		
(3)その他固定資産			
車両運搬具 軽乗用車1台	20,983		
什器備品	432,629		
出資金(近畿労働金庫)1217-1	30,000		
その他固定資産合計	483,612		
固定資産合計		212,507,549	
資産合計			248,160,264
負債の部			
1. 流動負債			
仮受金	1,698,350		
未払金	7,683,586		
預り金	61,874		
前受金	733,875		
前受入会金	41,000		
前受会費	20,727,000		
流動負債合計		30,945,685	
2. 固定負債			
退職給付引当金	7,797,660		
固定負債合計		7,797,660	
負債合計			38,743,345
正味財産			209,416,919

## 特別会計財産目録

(平成22年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	530,220	
前払金	94,500	
流動資産合計		624,720
資産合計		624,720
負債の部		
1. 流動負債		
未払金	596,720	
預り金	28,000	
流動負債合計		624,720
負債合計		624,720
正味財産		0

### (6) 現時点における法人の存続意義

平成20年12月1日より、内閣府より公益法人制度改革関連三法が施行され、現行の公益法人(特例民法法人)は、平成25年11月30日までの間に公益法人の認定か一般法人の認可を受けなければ、みなし解散となってしまうのが現状であり、全国の類似サービスセンター約190団体の約7割が公益法人を目指しています。

景気の冷え込みが続く中、中小企業が単独で従業員の福利厚生の実現に取り組むことはますます困難なものとなっています。また、最近ではライフスタイルの多様化や余暇の活用方法への関心が高まるなど、法人のスケールメリットを活かした事業展開はますます重要性を帯びてきています。

中小企業で働く人が生涯にわたり充実した生活を送ることで、優秀な人材確保や定着率が向上するよう、引き続き存続に向けた取り組みが必要です。

## 2 計画策定の趣旨

本計画の実現により、経営健全化を目指すとともに、実施事業の見直しによる利用者へのサービス内容の充実を図るため、次の5点について取り組みを進めます。

公益法人認定取得を目指し、取り組みを進めます。

従来から実施している広告収入及び斡旋手数料について、収益の効率化を検討し増収を目指します。

会員加入要件の見直しなどについて研究し、会員増に向けた取り組みを進めます。

近隣のサービスセンターとの事業共同化について研究を進め、新たな収益事業の展開を目指します。

日曜日窓口業務を実施し、窓口サービスの向上に努めます。

## 3 計画策定の諸要件の整理

### (1) 職員数の将来計画

(単位:人)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
職員数	12	11	11	11

### (2) 人件費の将来予測

(単位:千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
人件費	69,834	67,577	69,620	71,300

### (3) 類似サービスを提供している団体等の状況

該当なし

## 4 健全化に向けた目標指標

(単位:人)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
会員数	7,600	7,600	8,000	8,000

## 5 収入増加に向けた取組

収増-1	取組名	広告収入、物販斡旋手数料の拡大			
取組内容	会員向けサービスセンター利用ガイドブックや、折込チラシによる広告により、掲載事業者から料金を徴収する。物販斡旋した際、手数料を徴収する。またその他広告媒体となるものを検討する。				
効果測定 指標と達成目標	広告収入額実績および物販斡旋手数料 実績金額（会員向けガイドブック・ニュース・折込広告掲載料、物販斡旋手数料 H21年度実績額3,329,708円）	22	23	24	25
		200 千円	230 千円	260 千円	290 千円
年度	22	23	24	25	
内容1	具体策等の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策等の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策等の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策等の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	
内容2	広告掲載件数の増加、物販の拡大、内容の見直し	広告掲載件数の増加、物販の拡大、内容の見直し	広告掲載件数の増加、物販の拡大、内容の見直し	広告掲載件数の増加、物販の拡大、内容の見直し	
効果額	200千円	230千円	260千円	290千円	

新サービス実施に伴う財政効果額については、収入増加分から必要経費を除いた利益分の見込額

収増-2	取組名	新たな会員獲得に向けた取り組み			
取組内容	勧誘用チラシに具体的なモデルケースを記載し、還元率の高さをアピールする。事業所一括入会を事業主により拒否された場合は、従業員が個人的に入会できるよう入会条件の見直しを図る。その時期に活動的な業種をターゲットに勧誘を図る。引き続き推進員による加入促進を継続するとともに、効果的に加入増大、退会防止が図れる方策の研究を進める。				
効果測定 指標と達成目標	サービスセンター会員数（H21年度 末時点会員数6,839人）	22	23	24	25
		7,600 人	7,600 人	8,000 人	8,000 人
年度	22	23	24	25	
内容1	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	
内容2	推進員による加入 促進、加入要件の 見直し検討	推進員による加入 促進、加入要件の 見直し検討	推進員による加入 促進、加入要件の 見直し	推進員による加入 促進等	
効果額	761千円	761千円	1,161千円	1,161千円	

新サービス実施に伴う財政効果額については、収入増加分から必要経費を除いた利益分の見込額

効果額については、収増-3、収増-4、収増-5、収増-6、収増-7、収増-8、サ向-1、サ向-2と重複

収増-3	取組名	市による積極的広報等の要請			
取組内容	市が全面的にバックアップしている法人であることを前面に押し出した広報を市所管課に要請する。また、業務推進員のセルルート拡充に向け、市の各種補助金交付課へ顔つなぎを要請する。				
効果測定 指標と達成目標	サービスセンター会員数（H21年度末時点会員数6,839人）	22	23	24	25
		7,600人	7,600人	8,000人	8,000人
年度	22	23	24	25	
内容1	具体策の検討や試行実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行実施 継続実施 充実・拡充	
内容2	市所管課と連携し、広報の拡大を図る	市所管課と連携し、広報の拡大を図る	市所管課と連携し、広報の拡大を図る	市所管課と連携し、広報の拡大を図る	
効果額	761千円	761千円	1,161千円	1,161千円	

効果額については、収増-2、収増-4、収増-5、収増-6、収増-7、収増-8、サ向-1、サ向-2と重複

収増-4	取組名	自治会等を通じた入会案内チラシの配布			
取組内容	市所管課と連携し、入会案内チラシを自治会等を通じて配布する。				
効果測定 指標と達成目標	サービスセンター会員数（H21年度末時点会員数6,839人）	22	23	24	25
		7,600人	7,600人	8,000人	8,000人
年度	22	23	24	25	
内容1	具体策の検討や試行実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行実施 継続実施 充実・拡充	
内容2		市所管課と協議の上、自治会を通じて案内チラシを配布（年1回）	市所管課と協議の上、自治会を通じて案内チラシを配布（年1回）	市所管課と協議の上、自治会を通じて案内チラシを配布（年1回）	
効果額	761千円	761千円	1,161千円	1,161千円	

効果額については、収増-2、収増-3、収増-5、収増-6、収増-7、収増-8、サ向-1、サ向-2と重複

収増- 5	取組名	会員獲得推進員への獲得件数報酬額の引き上げ検討			
取組内容	獲得件数報酬の区分及び金額の見直しの検討				
効果測定 指標と達成目標	サービスセンター会員数（H21年度 末時点会員数 6,839 人）	2 2	2 3	2 4	2 5
		7,600 人	7,600 人	8,000 人	8,000 人
年 度	2 2	2 3	2 4	2 5	
内容 1	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	
内容 2		費用対効果を考慮の上、推進員設置要綱の見直し作業	実施または従来どおり実施。	実施または従来どおり実施。	
効果額	761 千円	761 千円	1,161 千円	1,161 千円	

効果額については、収増- 2、収増- 3、収増- 4、収増- 6、収増- 7、収増- 8、サ向- 1、サ向- 2 と重複

収増- 6	取組名	テレビ和歌山情報番組への出演依頼			
取組内容	テレビ和歌山の情報番組において取り上げてもらえるよう、テレビ和歌山に対して情報や資料の提供を行うとともに、必要な交渉を行う。				
効果測定 指標と達成目標	サービスセンター会員数（H21年度 末時点会員数 6,839 人）	2 2	2 3	2 4	2 5
		7,600 人	7,600 人	8,000 人	8,000 人
年 度	2 2	2 3	2 4	2 5	
内容 1	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	
内容 2		内部で検討及びテレビ和歌山と交渉	交渉結果次第で必要な情報や資料の提供	交渉結果次第で必要な情報や資料の提供	
効果額	761 千円	761 千円	1,161 千円	1,161 千円	

効果額については、収増- 2、収増- 3、収増- 4、収増- 5、収増- 7、収増- 8、サ向- 1、サ向- 2 と重複

収増- 7	取組名	市ホームページへのバナー広告の掲載又はリンク貼り付け			
取組内容	市ホームページへのバナー広告掲載又はリンク貼り付け				
効果測定 指標と達成目標	サービスセンター会員数（H21年度 末時点会員数 6,839 人）	2 2	2 3	2 4	2 5
		7,600 人	7,600 人	8,000 人	8,000 人
年 度	2 2	2 3	2 4	2 5	
内容 1	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	
内容 2	市所管課と連携し 広報担当課へ依 頼、リンク貼り付 け	継続	継続	継続	
効果額	761 千円	761 千円	1,161 千円	1,161 千円	

効果額については、収増- 2、収増- 3、収増- 4、収増- 5、収増- 6、収増- 8、サ向- 1、サ向- 2 と重複

収増- 8	取組名	地元情報誌の情報紙面への掲載依頼			
取組内容	リビング和歌山、ニュース和歌山等の地元情報誌に取り上げてもらえるよう、 情報や資料の提供を行うとともに、必要な交渉を行う。				
効果測定 指標と達成目標	サービスセンター会員数（H21年度 末時点会員数 6,839 人）	2 2	2 3	2 4	2 5
		7,600 人	7,600 人	8,000 人	8,000 人
年 度	2 2	2 3	2 4	2 5	
内容 1	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	
内容 2		リビング和歌山、 ニュース和歌山と 交渉	掲載	掲載	
効果額	761 千円	761 千円	1,161 千円	1,161 千円	

効果額については、収増- 2、収増- 3、収増- 4、収増- 5、収増- 6、収増- 7、サ向- 1、サ向- 2 と重複

## 6 支出削減に向けた取組

支減- 1	取組名	プロパー職員 1 名削減			
取組内容	プロパー職員 1 名削減				
効果測定 指標と達成目標	プロパー職員 1 名削減	2 2	2 3	2 4	2 5
			4,857 千円	4,857 千円	4,857 千円
年 度	2 2	2 3	2 4	2 5	
内容 1	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	
内容 2		プロパー職員 1 名 削減			
効果額		4,857 千円	4,857 千円	4,857 千円	

支減- 2	取組名	事務経費の削減			
取組内容	事務経費の削減				
効果測定 指標と達成目標	事務経費節減効果額	2 2	2 3	2 4	2 5
			49 千円	67 千円	40 千円
年 度	2 2	2 3	2 4	2 5	
内容 1	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	
内容 2		会館申請書、ス ツケース修繕、切 手	新聞、スーツケー ス修繕、切手	通知用八ガキ、ス ツケース修繕、 切手	
効果額		49 千円	67 千円	40 千円	

支減- 3	取組名	記念事業積立資産の見直し			
取組内容	記念事業積立資産を取り崩し、通常の事業に随時充て還元率向上を図る方向で検討する。ただし、役員会での承認が必要となる。				
効果測定 指標と達成目標		2 2	2 3	2 4	2 5
年 度	2 2	2 3	2 4	2 5	
内容 1	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充
内容 2					
効果額					

支減- 4	取組名	メール便代の削減			
取組内容	会報不要の会員を募り、その会員には送付を取りやめ、ホームページにて会報を見ていただく。				
効果測定 指標と達成目標	会報不要申し込み者数	2 2	2 3	2 4	2 5
			50 人	100 人	100 人
年 度	2 2	2 3	2 4	2 5	
内容 1	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充
内容 2		会報不要会員を募り、会報送付を取り止める	会報不要会員を募り、会報送付を取り止める	会報不要会員を募り、会報送付を取り止める	会報不要会員を募り、会報送付を取り止める
効果額		29 千円	58 千円	58 千円	

## 7 利用者のサービス向上に向けた取組

サ向-1	取組名	日曜日窓口業務の実施			
取組内容	市内には休業日が日曜日のみという事業所も多いので、現状平日のみとなっている窓口業務を日曜日にも実施し、勤務形態についてはローテーション等の工夫を行う。				
効果測定 指標と達成目標	サービスセンター会員数（H21年度末時点会員数6,839人）	22	23	24	25
		7,600人	7,600人	8,000人	8,000人
年度	22	23	24	25	
内容1	具体策の検討や試行実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行実施 継続実施 充実・拡充	
内容2	日曜窓口チケット販売等	日曜窓口チケット販売等	日曜窓口チケット販売等	日曜窓口チケット販売等	
効果額	761千円	761千円	1,161千円	1,161千円	

効果額については、収増-2、収増-3、収増-4、収増-5、収増-6、収増-7、収増-8、サ向-2と重複

サ向-2	取組名	更なるスキル習得に向けた類似団体との提携			
取組内容	既に近畿ブロック等の共同事業に参加し当センター会員の事業利用の機会も多くなっている。引き続き積極的に参加し、会員利用増を図り会員増に繋がるように努める。また当センターからも近畿ブロック会議や全国ブロック会議へ具体的な連携メニューをその都度提案する。				
効果測定 指標と達成目標	サービスセンター会員数（H21年度末時点会員数6,839人）	22	23	24	25
		7,600人	7,600人	8,000人	8,000人
年度	22	23	24	25	
内容1	具体策の検討や試行実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行実施 継続実施 充実・拡充	
内容2	提携事業に参加、 具体的メニューの提案	提携事業に参加、 具体的メニューの提案	提携事業に参加、 具体的メニューの提案	提携事業に参加、 具体的メニューの提案	
効果額	761千円	761千円	1,161千円	1,161千円	

効果額については、収増-2、収増-3、収増-4、収増-5、収増-6、収増-7、収増-8、サ向-1と重複

サ向- 3	取組名	収支決算書等財務諸表の公表			
取組内容	収支決算書等財務諸表の内容について、ホームページで幅広く市民に公表する。				
効果測定 指標と達成目標		22	23	24	25
年度	22	23	24	25	
内容1	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	
内容2		収支決算書等財務 諸表を HP にて公表	収支決算書等財務 諸表を HP にて公表	収支決算書等財務 諸表を HP にて公表	
効果額					

サ向- 4	取組名	貸館業務の利用率向上策の検討			
取組内容	貸館業務に係る利用者層の分析とターゲット層の利用率向上策の検討を行う。現在、一般、市役所、その他の一般、労働組合、サービスセンター、総合センターと区分けし利用者層の把握に努めている。設置目的を実施できるよう知名度アップのため会報及びホームページ、市報へ掲載し広報に努める。				
効果測定 指標と達成目標	会議室利用件数	22	23	24	25
			3,163 件	3,215 件	3,267 件
年度	22	23	24	25	
内容1	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	具体策の検討や試行 実施 継続実施 充実・拡充	
内容2		分析及び知名度アップ のため会報及び HP、市報へ掲載し 広報に努める。	分析及び知名度アップ のため会報及び HP、市報へ掲載し 広報に努める。	分析及び知名度アップ のため会報及び HP、市報へ掲載し 広報に努める。	
効果額		179 千円	358 千円	537 千円	

効果額については22年度見込み利用件数との比較で算出。

平成 26 年度以降の取組検討事項

検討事項	検討内容	実施年度	検討終了年度
利用サービス選択制の導入とそれに伴う会費の料金体系見直し	今後、実施の可否及び実施方法について検討する。他センターの事例を調査及び十分な検討を行う。また役員会での承認が必要の理由により、平成 25 年度まで検討期間が必要。		25 年度
会費充当先の見直し	今後、実施の可否及び実施方法について検討する。今後も近畿及び全国ブロックの共同事業に参加し事業の充実・拡大・参加者増を図り、スケールメリットを生かし、差金が発生するように取り組む。各ブロックとの協議・調整等の理由により、平成 25 年度まで検討期間が必要。		25 年度

8 各取組を踏まえた市からの財政支援の受入予測について

(1) 収入と支出の推移

収入

(単位：千円)

平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
97,787	104,521	107,651	110,381

支出

(単位：千円)

平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
191,882	195,633	200,739	205,109

(2) 市からの財政支援の受入予測額

(単位：千円)

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
補助金	-	-	-	-
交付金	56,356	53,501	54,796	55,876
委託料	37,739	37,611	38,292	38,852
その他	-	-	-	-

(3) 財政支援の妥当性

・中小企業が単独で従業員の福利厚生の実施に取り組むことは困難であり、本市の中小企業で働く人が生涯にわたり充実した生活を送ることを支援することで、優秀な人材確保や定着率が向上するよう取り組む必要があります。

・充実した事業を提供するには、直営では柔軟性に欠き、市場原理に任せておくと、少ない掛け金で充実した福利厚生サービスの提供が難しくなり、ますます中小企業勤労者の処遇が置き去りになると想定できます。

## 9 公益法人制度改革への対応スケジュール

